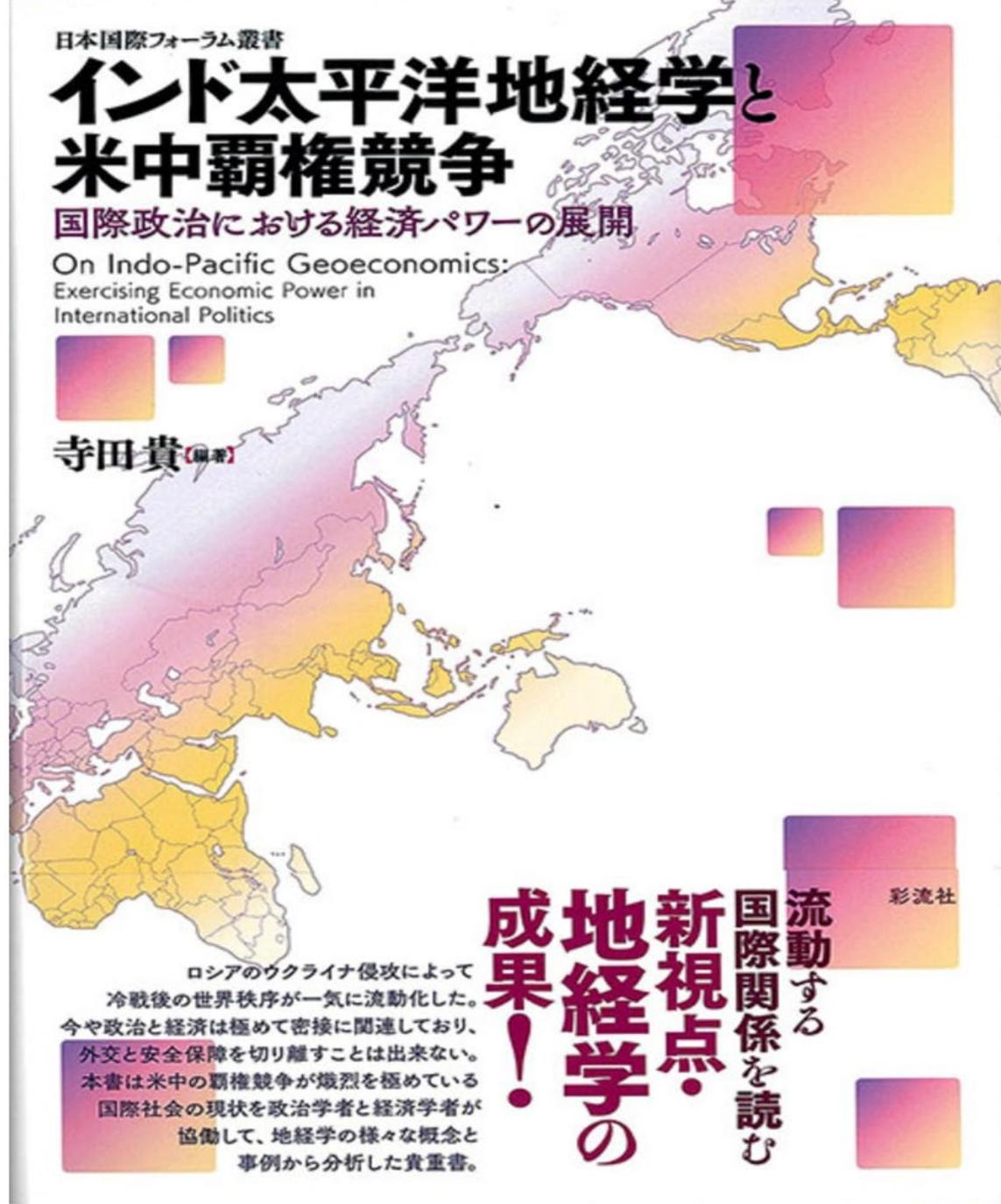


寺田貴
(同志社大学法学部教授)

RIETI公開BBLウェビナー

2023年12月22日
経済産業研究所



はじめに—寺田 貴(同志社大学教授)

1章 地経学とは何か: 国際関係論の視座から問う 寺田 貴

2章 「自由で開かれたインド太平洋」戦略とは何か 兼原信克(同志社大学特別客員教授)

3章 「一帯一路」構想と発展途上国の過剰債務 河合正弘(東京大学名誉教授)

4章 米中をめぐる通貨覇権の行方 櫻川昌哉(慶應義塾大学教授)

5章 中国の経済的威圧: 事例からみる傾向と含意 久野 新(亜細亜大学教授)

6章 中国の海洋技術力の発展とそのグローバルな影響 益尾知佐子(九大教授)

7章 インド太平洋地域における米中のデジタル貿易をめぐるルール形成の競争
三浦秀之(杏林大学准教授)

8章 中国の仕掛ける相互依存の罫: 対応策としての制度的近似性 寺田貴/大崎
祐馬(同志社大学助教)

9章 英国のグローバル・ブリテン戦略とインド太平洋傾斜 伊藤さゆり(ニッセイ基礎
研究所常務理事)

10章 中国の科学技術力を用いた「一帯一路」沿線国への影響力の拡大・浸透
伊藤和歌子(日本国際フォーラム研究主幹)

11章 EUとインド太平洋地経学: 国際構造変動、EU加盟国対外戦略の複雑化と日本
岡部みどり(上智大学教授)

12章 日本の経済安全保障政策とサプライチェーン強靱化支援 浦田秀次郎(経済
産業研究所理事長)

あとがき 渡辺まゆ(日本国際フォーラム理事長)

【地経学の定義】 経済力は政治的パワーの源泉

- 国家が自らの戦略的・政治的目標を達成するために、経済的な手段を通じて他国に影響力を行使する（行使国と標的国の関係が明確）
- 特に自らの利益を達成するため、強制性を伴う「Economic Statecraft」「Economic Coercion」「Economic Sanction」等の分類。だがいずれも「Geo-（地理）」の関連性が抜けており、その点を補う必要性：地理的近接性と制度的近似性
- 上に基づく研究（分析）の問題意識
 - 1) どの国が 2) 何の目的で 3) どの国に対して 4) いかなる経済手段をもって 5) どのような行動をとった（とる）のか。

【ハードとソフトの地経学】（中国の場合）

1) 「罨」系（ハード地経学）：債務の罨（開発援助で高い利率で追い込み土地のリースを獲得）や相互依存の罨（相手国に貿易で依存させ、問題が生じた際に市場を政治利用）。

Ex) 経済的強制・威圧：自国への輸入禁止・規制（日豪比など）、自国からの輸出禁止/規制（日韓など）⇒インド太平洋地域では米同盟国をターゲットに。

2) 「取り込み」系（ソフト地経学）：自身の経済圏を拡大（自国のルール、技術、人員、通貨の使用）、西側排除。

Ex) 一帯一路やBRICSプラス、上海協力機構、人民元スワップ協定網等。中国版「制度的近似性」構築（グローバルサウスへの意識）。

•地経学分類の一覧（第1章より）

地経学的アクション	主な特徴	目的	対象国・制度	経済的手段
経済的強制 Economic Coercion	仕掛け側が標的に 対し経済コスト賦課	他国への 要求	例) 中国→星 , 日, 比, 韓, 豪 など	輸入制限や人的 交流制限, 港湾封鎖等
経済の武器化 Economic Weaponization	経済政策の手段が 侵略・威嚇等の手 段として性質変化	一国に よる制 裁措置	例) 日本・韓 国の様な「非 対称的」相互 依存ネット ワーク	先端半導体製 造部品の輸出 管理体制の見 直し
経済国政術 Economic Statecraft	内外の幅広い経済 活動に対して, 国家 が影響力行使	産業競 争力の 強化等	外的要因を契 機に国内制度 を変更, 主に対外経済 政策	国家によるテ コ入れ(投資 規制や貿易管 理, テカップ リング等)

【かつての地経学の主要概念：地理的近接性】 (地理的な近さを重視：国家介入小)

- サプライチェーン構築：国家の意図的な関与が少ない（関税率や法人税率などに基づき、多国籍企業が決定・促進）。関税ルールはGATT/WTO⇒近隣2国間FTA⇒地域統合。
- 貿易相互依存と地理的な近さの間の相関関係（空間経済学に基づくGravity Model）。ただ制度や法的ルールの共有性を軽視し、低質な地域統合（中韓FTA）、効力が低い地域協力・対話（ARFやEAS）も。
- 2000年代以降の東アジアFTA拡大は中国中心のサプライチェーン形成に寄与。RCEPはその傾向を強める：CPTPP加盟もこの延長か？

【国際構造変化】

地経学アプローチが使われる、使う環境の登場→制度的近似性（価値・法の共有性重視：国家介入大）

- 国家資本主義国の台頭（中国はそれを活かして従来の国際通商・金融ルールに基づかない地経学アプローチ（ハード・ソフト面）を行使。

相互依存の罫：「国際的なサプライチェーンを我が国に依存させ、供給の断絶で相手に報復や威嚇できる能力を身につけなければならない」（20年4月習主席）

- 米の対抗措置：制度重視のサプライチェーン再形成に向け、国家予算を使って戦略的産業（半導体）を誘致⇒最適化を目指した地理的要素を含む企業主導のサプライチェーンを半ば強制的に変更。安全保障を加味したコスト高は国家予算の追加で相殺。

Countries connected to their primary trading partner in 1990

Exports + imports. Data: International Monetary Fund. Flags were not available for countries in black.



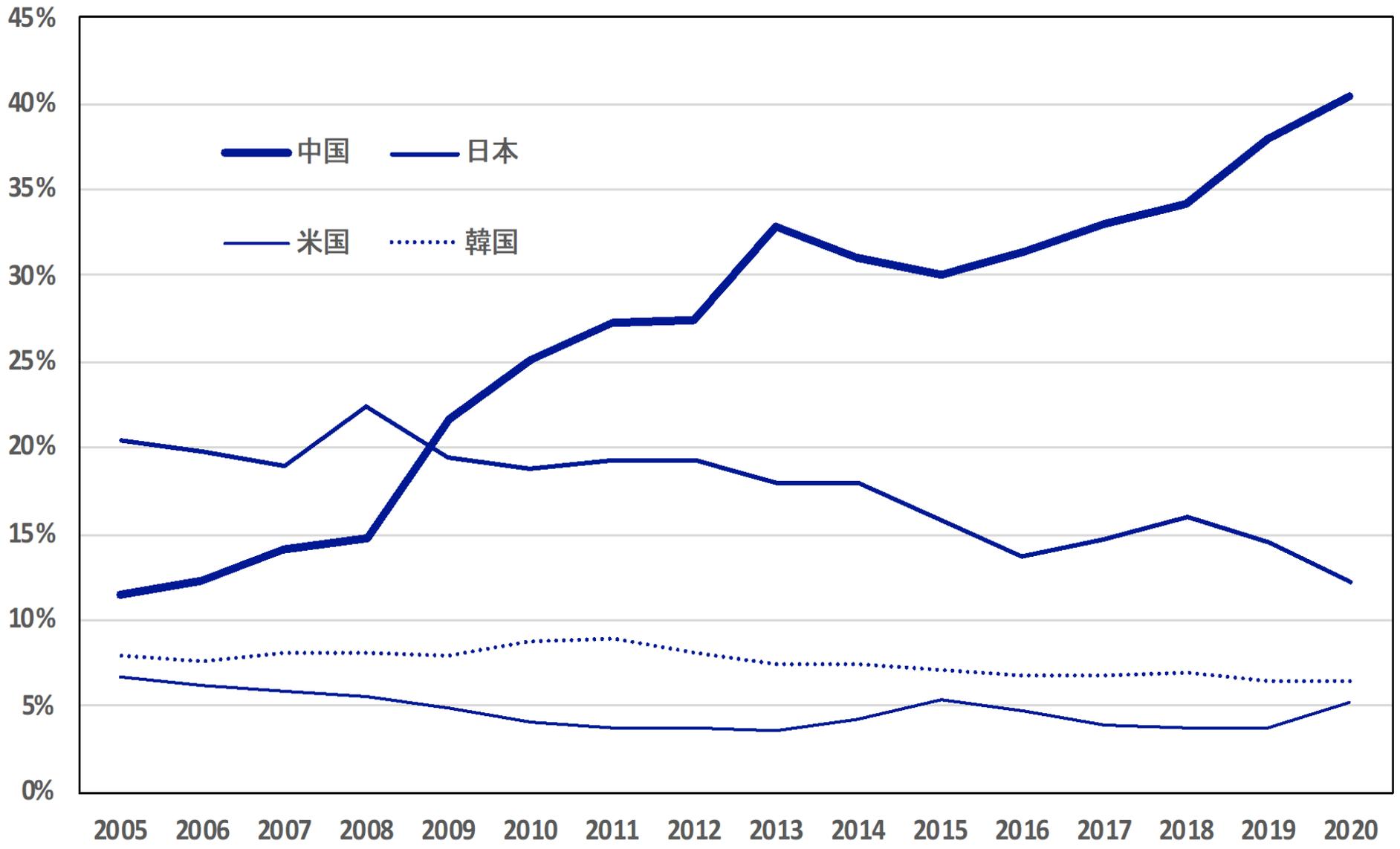
Countries connected to their primary trading partner in 2020

Exports + imports. Data: International Monetary Fund. Flags were not available for countries in black.



Source: Anders Sundell (2022).

豪州の輸出国トップ4（左軸%は全体に占める輸出シェア） 寺田（2021）



【新たな国際構造下でのインド太平洋制度の意味】

一つの共通した地経学課題は経済的強制の基礎となる中国の「相互依存の罠」から逃れる術：

- 1) 貿易転換効果を持つ中国不参加制度の利用：CPTPP
- 2) 中国参加制度のルール強化：RCEPや日中韓EPA新設
- 3) 制度的近似性制度の高度化と拡大化：IPEF（フレンドシップリング）やEUを交えたG7（デリスキング）
- 4) 産業政策による国家の企業への影響力行使：チップ4同盟（日米韓台）の実現に向けた共通的な産業政策構築

ただし輸出企業は中国市場の重要性は否定せず、地理的
近接性アプローチも必要：中国への相互依存を拡大しつつも、相互依存の罠の使用を防ぐ→RCEPのルールの拡大・厳格化、CPTPP参加の際の参加条件厳格適用。